

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 大田花き
 コード番号 7555 URL <https://otakaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 磯村 信夫
 (氏名) 金子 和彦
 TEL 03-3799-5571

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	865	—	30	—	47	—	31	—
2021年3月期第1四半期	4,342	△22.2	△138	—	△121	—	△125	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 31百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △125百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.19	—
2021年3月期第1四半期	△24.65	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の増減率は43.0%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	8,495	4,547	53.5	893.82
2021年3月期	8,914	4,566	51.2	897.63

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,547百万円 2021年3月期 4,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,490	—	96	—	107	492.9	70	—	13.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	5,500,000 株	2021年3月期	5,500,000 株
2022年3月期1Q	412,326 株	2021年3月期	412,326 株
2022年3月期1Q	5,087,674 株	2021年3月期1Q	5,087,674 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が収まらず厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況となっております。

花き業界においては、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により冠婚葬祭需要は依然として低調ではあるものの回復の兆しが見えました。一方で個人需要は好調で業界団体が提案した「Okuléte gommen」企画が奏功し、特にギフト用に花を購入する方が増えました。またサブスクリプションで花を購入する動きも定着してきました。若年層を中心に消費行動がトキ消費に移行しており、今後も家庭需要、個人需要は堅調な推移が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは日本全国に花を供給するために生産者・流通業者・小売業者と協力して、生活者のニーズに的確に応えられる仕組みづくりに努めてまいりました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。花き卸売事業における受託取引等、代理人取引と判断される取引についてその売上高の計上額をこれまで取引総額であったものから純額へと変更しております。なお、前第1四半期において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の前年同四半期比は43.0%増です。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高865,956千円、営業利益30,531千円（前年同四半期は138,258千円の営業損失）、経常利益47,056千円（前年同四半期は121,672千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益31,481千円（前年同四半期は125,426千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,495,293千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ346,239千円減少し3,551,393千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ72,639千円減少し4,943,900千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,990,954千円、売掛金1,366,065千円、固定資産の主な内訳は建物及び構築物2,782,567千円です。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,947,845千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ325,748千円減少し1,820,046千円、固定負債は前連結会計年度末に比べ73,735千円減少し2,127,799千円となりました。

流動負債の主な内訳は、受託販売未払金977,880千円、固定負債の主な内訳は長期借入金1,213,710千円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ19,395千円減少し4,547,447千円となりました。これは剰余金の配当50,876千円、親会社株主に帰属する四半期純利益31,481千円の計上によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して395,352千円増加し1,988,954千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、508,004千円（前年同四半期は57,191千円の使用）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少781,439千円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少376,267千円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、26,916千円（前年同四半期は31,091千円の使用）となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出19,606千円、無形固定資産の取得による支出16,224千円であり、増加要因は貸付金の回収による収入8,913千円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、85,735千円（前年同四半期は86,000千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出80,952千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,601	1,990,954
売掛金	2,146,721	1,366,065
商品	1,010	1,602
その他	154,299	192,770
流動資産合計	3,897,632	3,551,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,815,989	2,782,567
工具、器具及び備品(純額)	347,269	330,822
その他(純額)	126,437	123,054
有形固定資産合計	3,289,696	3,236,444
無形固定資産		
ソフトウェア	108,372	100,796
その他	4,265	4,265
無形固定資産合計	112,637	105,061
投資その他の資産	1,614,205	1,602,393
固定資産合計	5,016,540	4,943,900
資産合計	8,914,173	8,495,293
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,339,668	977,880
買掛金	63,900	48,603
1年内返済予定の長期借入金	323,808	323,808
未払金	119,561	69,073
未払法人税等	23,746	19,000
賞与引当金	16,080	45,280
その他	259,030	336,400
流動負債合計	2,145,795	1,820,046
固定負債		
長期借入金	1,294,662	1,213,710
退職給付に係る負債	417,673	427,352
資産除去債務	141,477	141,926
その他	347,722	344,809
固定負債合計	2,201,535	2,127,799
負債合計	4,347,330	3,947,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	402,866	402,866
利益剰余金	3,963,016	3,943,620
自己株式	△350,539	△350,539
株主資本合計	4,566,843	4,547,447
純資産合計	4,566,843	4,547,447
負債純資産合計	8,914,173	8,495,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,342,294	865,956
売上原価	3,904,915	237,980
売上総利益	437,378	627,976
販売費及び一般管理費	575,637	597,444
営業利益又は営業損失(△)	△138,258	30,531
営業外収益		
受取利息	1,246	1,130
受取配当金	8,594	9,549
持分法による投資利益	—	4,825
その他	10,607	2,564
営業外収益合計	20,449	18,070
営業外費用		
支払利息	1,862	1,545
持分法による投資損失	2,001	—
営業外費用合計	3,863	1,545
経常利益又は経常損失(△)	△121,672	47,056
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△121,672	47,056
法人税等	3,753	15,575
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,426	31,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△125,426	31,481

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△125,426	31,481
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△125,426	31,481
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,426	31,481
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121,672	47,056
減価償却費	69,238	63,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,415	29,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,443	9,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,743	4,740
受取利息及び受取配当金	△9,841	△10,680
支払利息	1,862	1,545
持分法による投資損益(△は益)	2,001	△4,825
売上債権の増減額(△は増加)	307,811	781,439
棚卸資産の増減額(△は増加)	△594	△591
仕入債務の増減額(△は減少)	△334,747	△376,267
未収入金の増減額(△は増加)	27,381	4,526
未払費用の増減額(△は減少)	36,727	△3,874
未払金の増減額(△は減少)	△8,182	△14,972
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,595	28,988
その他	△42,145	△49,764
小計	△48,154	509,630
利息及び配当金の受取額	18,000	14,870
利息の支払額	△1,862	△1,545
法人税等の支払額	△25,175	△14,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,191	508,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,300	△19,606
無形固定資産の取得による支出	△15,205	△16,224
貸付けによる支出	△18,100	-
貸付金の回収による収入	17,513	8,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,091	△26,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,952	△80,952
配当金の支払額	△590	△503
リース債務の返済による支出	△4,458	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,000	△85,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,284	395,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,799,740	1,593,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,456	1,988,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、本人取引・代理人取引の検討の結果、代理人取引に該当した花き卸売事業に係る取引の一部について、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は5,152,415千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15号に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについては、当社グループが現時点で入手可能な情報を踏まえ、2022年3月期の一定の期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収等の会計上の見積りを行っておりますが、将来の不確実性が当社グループが行った会計上の見積りや結果に影響を与える可能性があります。